

Ⅲ 会計報告

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔資 産 の 部〕			
【流 動 資 産】			
現 金 預 金	55,580,769	53,971,164	1,609,605
定 期 預 金	60,000,000	40,000,000	20,000,000
投 資 信 託 他	140,115,357	140,403,684	△ 288,327
未 収 金	3,400,045	3,300,056	99,989
未成委託研究経費	53,187,022	40,167,211	13,019,811
前 払 金	0	2,011	△ 2,011
法人税等仮払金	368,342	1,042,880	△ 674,538
流 動 資 産 合 計	312,651,535	278,887,006	33,764,529
【固 定 資 産】			
(基 本 財 産)			
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	0
基 本 財 産 合 計	100,000,000	100,000,000	0
(特 定 資 産)			
退職給付引当資産	2,500,000	2,500,000	0
特 定 資 産 合 計	2,500,000	2,500,000	0
(そ の 他 固 定 資 産)			
電 話 加 入 権	117,460	117,460	0
敷 金	930,000	930,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,047,460	1,047,460	0
固 定 資 産 合 計	103,547,460	103,547,460	0
資 産 合 計	416,198,995	382,434,466	33,764,529
〔負 債 の 部〕			
【流 動 負 債】			
預 り 金	74,760,706	79,632,461	△ 4,871,755
未成委託研究受入金	152,464,000	103,476,250	48,987,750
未 払 金	3,050,383	2,990,833	59,550
流 動 負 債 合 計	230,275,089	186,099,544	44,175,545
【固 定 負 債】			
退職給付引当金	2,500,000	2,500,000	0
固 定 負 債 合 計	2,500,000	2,500,000	0
負 債 合 計	232,775,089	188,599,544	44,175,545
〔正味財産の部〕			
【一 般 正 味 財 産】			
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	183,423,906	193,834,922	△ 10,411,016
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	416,198,995	382,434,466	33,764,529

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【基本財産運用益】			
基本財産利息	1,889	1,912	△ 23
【受取会費】			
賛助員会費	7,700,000	7,500,000	200,000
【研究推進事業収入】			
委託研究事業収入	97,583,152	129,637,201	△ 32,054,049
実用化支援事業収入	1,230,000	1,602,000	△ 372,000
【学術普及事業収入】			
セミナー等事業収入	1,360,000	1,465,000	△ 105,000
【雑収益】			
受取利息配当金	2,415,422	6,844,653	△ 4,429,231
雑収入	1,454,806	220,446	1,234,360
経常収益計	111,745,269	147,271,212	△ 35,525,943
〔経常費用〕			
【学術振興等事業費】			
学術振興事業費	716,819	280,000	436,819
国際交流事業費	405,747	209,832	195,915
育英奨学事業費	5,570,202	5,312,658	257,544
【研究推進事業費】			
委託研究事業費	82,656,209	111,525,917	△ 28,869,708
【学術普及事業費】			
セミナー等事業費	1,196,800	1,287,685	△ 90,885
【管理費】			
役員報酬	1,834,000	2,400,000	△ 566,000
給料手当	12,410,139	12,318,000	92,139
臨時雇賃金	777,600	747,300	30,300
業務委託費	3,324,851	3,325,812	△ 961
退職給付費用	336,000	336,000	0
福利厚生費	1,728,036	1,749,522	△ 21,486
賃借料	6,891,004	6,530,494	360,510
光熱水料費	157,965	113,105	44,860
通信費	306,486	318,494	△ 12,008
旅費交通費	798,232	807,789	△ 9,557
会議費	315,770	119,501	196,269
消耗什器備品費	0	3,146,000	△ 3,146,000
消耗品費	169,810	193,149	△ 23,339
印刷製本費	105,890	144,890	△ 39,000
租税公課	116,287	349,543	△ 233,256
諸謝金	2,090,000	2,090,000	0
雑費	248,438	357,283	△ 108,845
経常費用計	122,156,285	153,662,974	△ 31,506,689
当期経常増減額	△ 10,411,016	△ 6,391,762	△ 4,019,254
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 10,411,016	△ 6,391,762	△ 4,019,254
当期一般正味財産増減額	△ 10,411,016	△ 6,391,762	△ 4,019,254
一般正味財産期首残高	193,834,922	200,226,684	△ 6,391,762
一般正味財産期末残高	183,423,906	193,834,922	△ 10,411,016
正味財産期末残高	183,423,906	193,834,922	△ 10,411,016

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価法で実施している。

但し、50%を超えて評価損が生じたもののうち、将来回復する見込みのないものについては、時価まで引き下げている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法にて実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：中小企業退職金共済で補充されるものを除く、職員の退職給付に備える為、必要な額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	0	0	2,500,000
小計	2,500,000	0	0	2,500,000
合計	102,500,000	0	0	102,500,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
小計	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
合計	102,500,000	(0)	(100,000,000)	(2,500,000)

5. 担保に供している資産
該当なし。
6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
12. 実施事業資産の状況について
該当なし。
13. 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3に記載しているので、省略する。
2. 引当金の明細

（単位：円）

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	そ の 他	
退職給付引当金	2,500,000	0	0	0	2,500,000